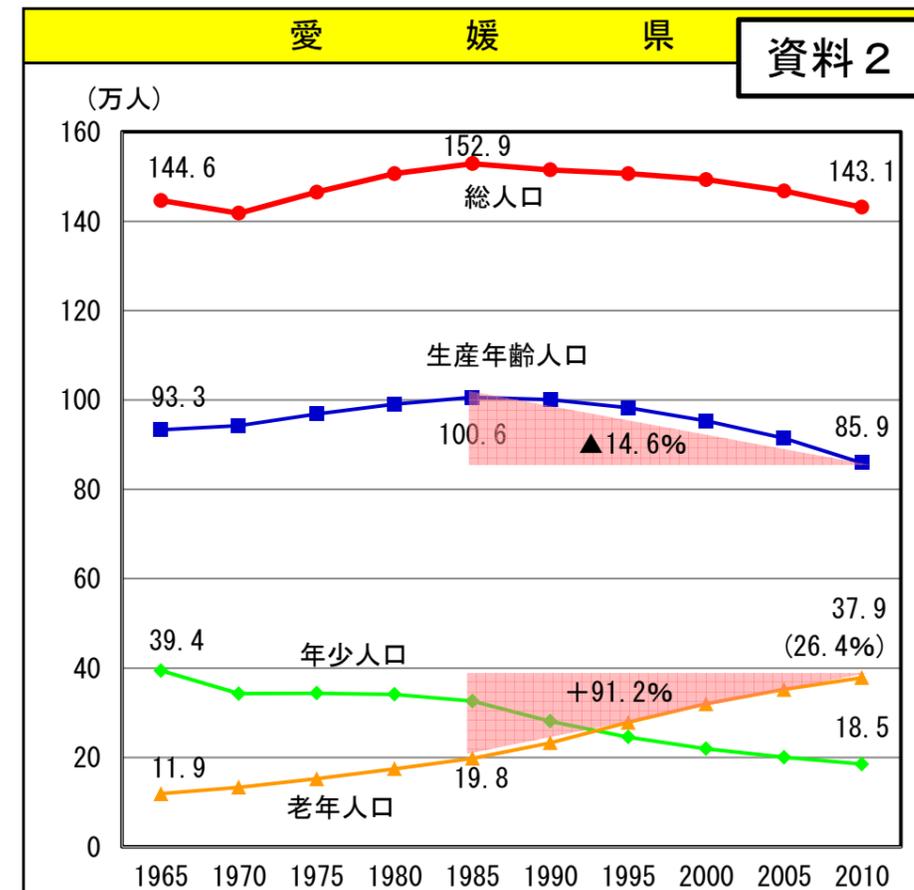
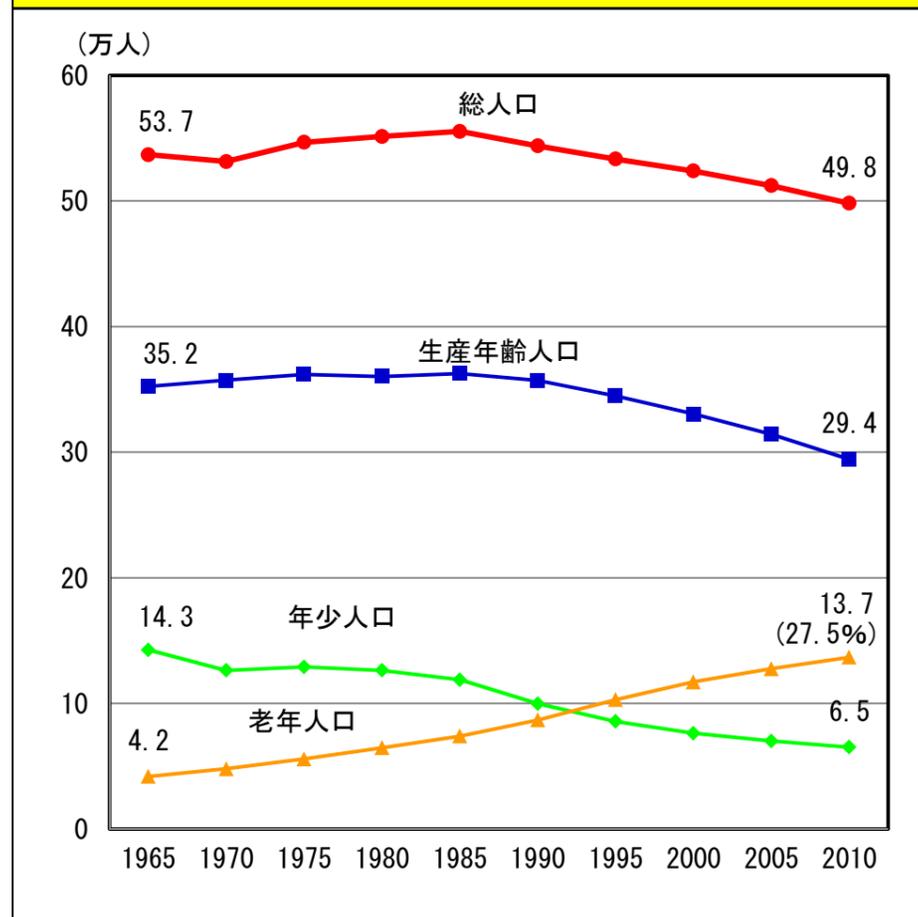


# 年齢3区分別人口の推移（1965～2010年）

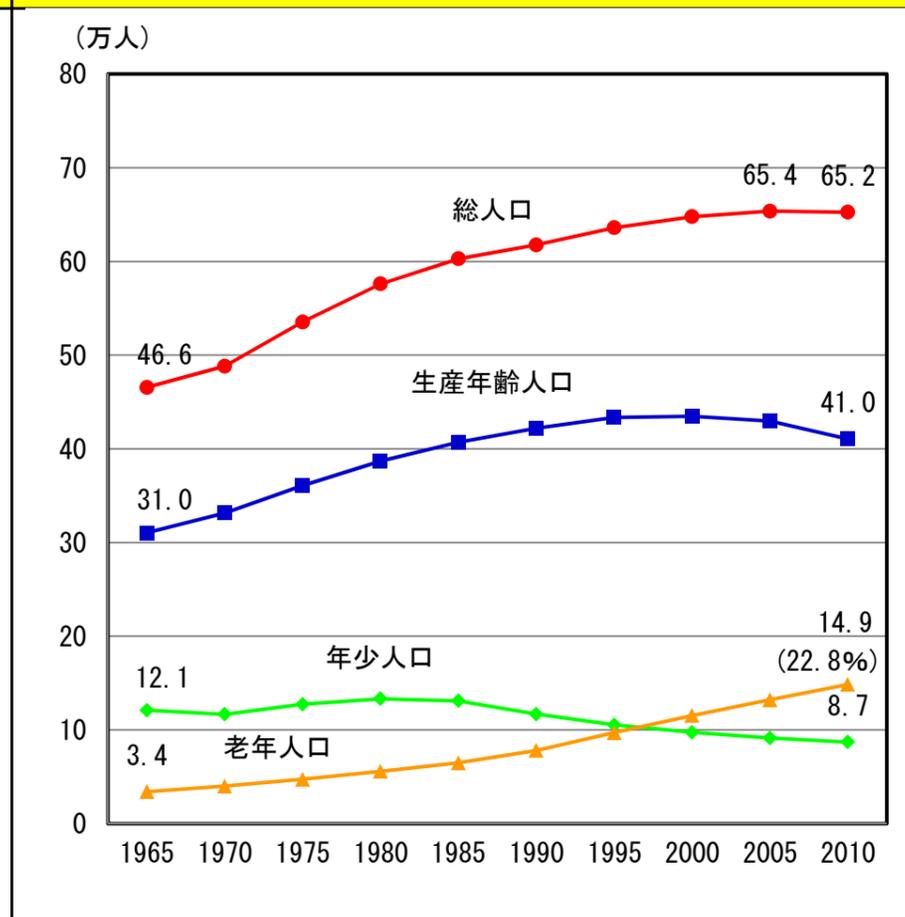
- 人口は、1985年（昭和60年）以後、一貫して減少しており、2010年（平成22年）には 143.1 万人にまで減少。
- 年齢構成では、生産年齢人口（15～64歳）は1985年（昭和60年）から減少傾向にあり、2010年（平成22年）には14.6%減の85.9万人（▲14.7万人）に、老年人口は91.2%増の37.9万人（+18.1万人）に上昇。
- 県全体での総人口は減少しているが、中予地方では2005年（平成17年）まで増加しており、中予地方への人口集中が進んでいる。  
また、南予地方では他の地方と比べて人口減少が早く進んでおり、総人口に占める老年人口の割合も33.2%と他の地方よりも高い水準にある。



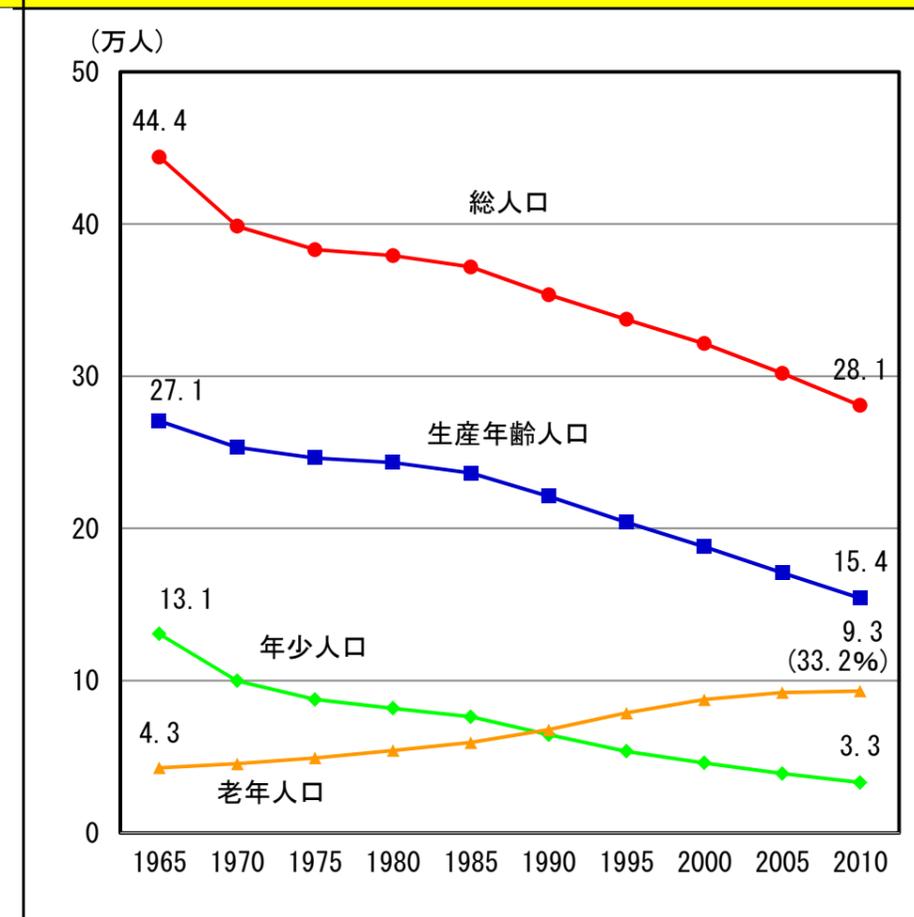
## 東予地方



## 中予地方



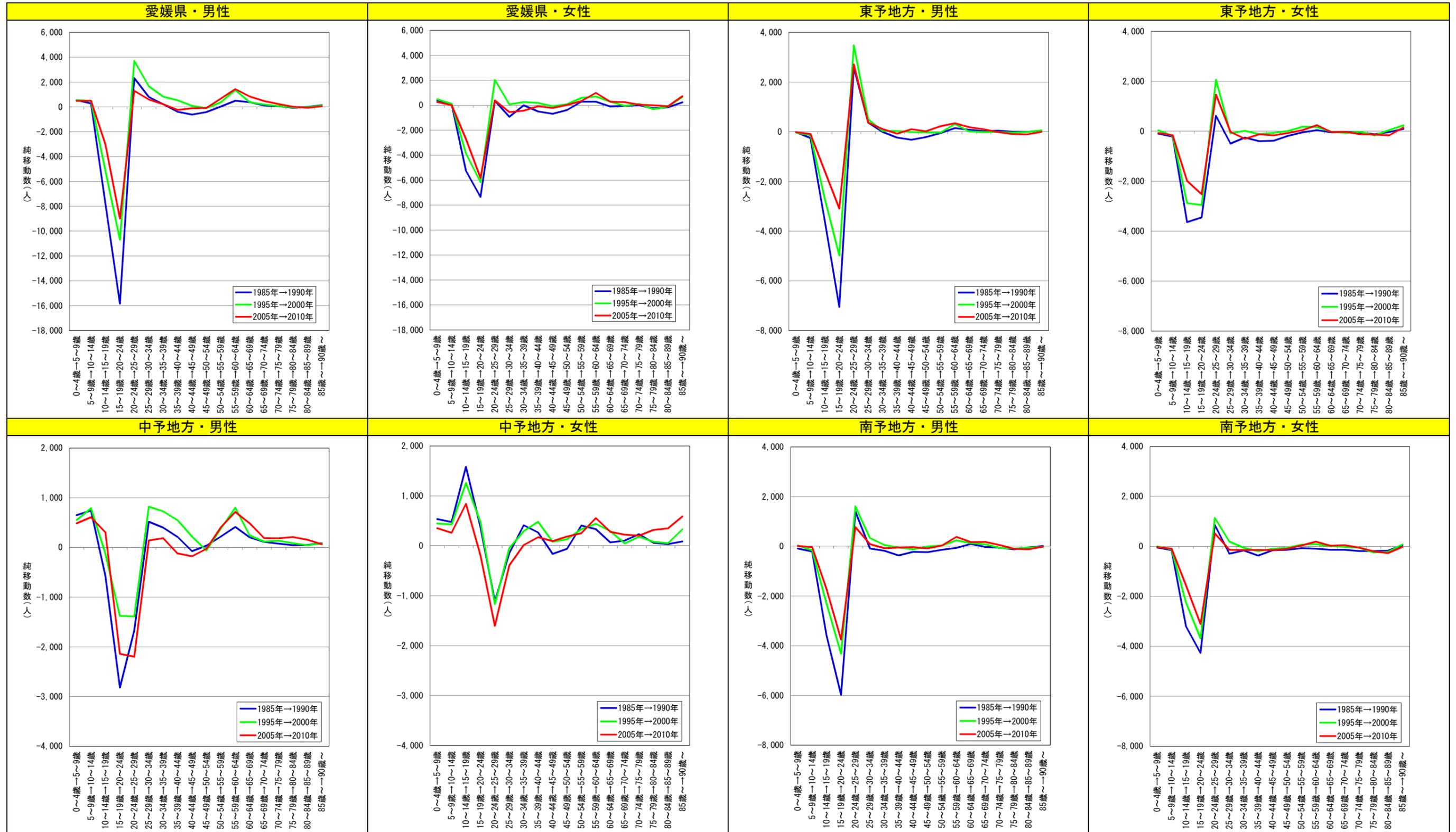
## 南予地方



注 総務省統計局「国勢調査」。なお、年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上の者。

# 年 齡 階 級 別 人 口 移 動 ( 1985 → 2010 年 )

- ・ 全県で男女ともに10歳代に大幅な転出超過、20歳代前半で転入超過となっているが、これは、高校や大学等への進学に伴う県外への転出及び大学卒業に伴う転入が主な要因と推測。なお、中予地方の女性では、10歳代での転入超過が見られるが、これは女子大学・短大があるためと推測。
- ・ 50～60歳代の退職年齢において、ある程度の転入超過となっており、退職に伴うUターンなどが起こっていると推測。

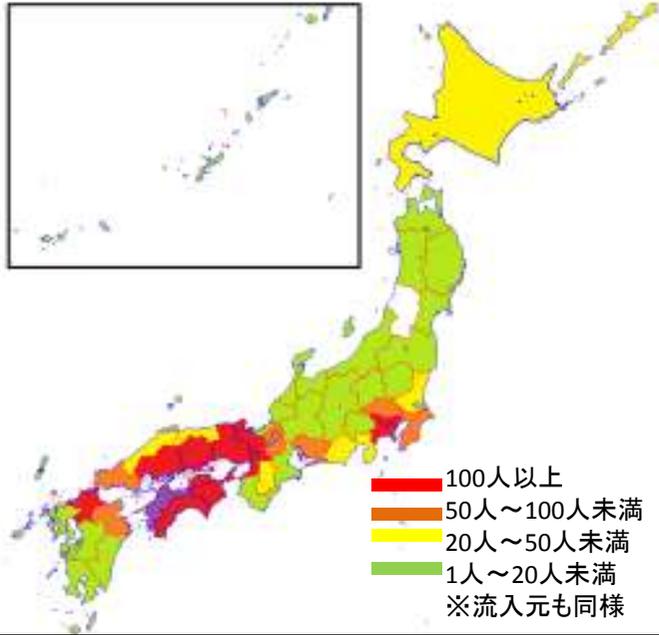


注 総務省統計局「国勢調査」による都道府県別男女5歳階級別人口と、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」を用いて推定。

# 大学進学先・県内大学入学者の出身県状況(平成26年度)

大学進学時には山陽、関西、首都圏への転出が多い。  
 転入は山陽、四国といった近隣からが多い。

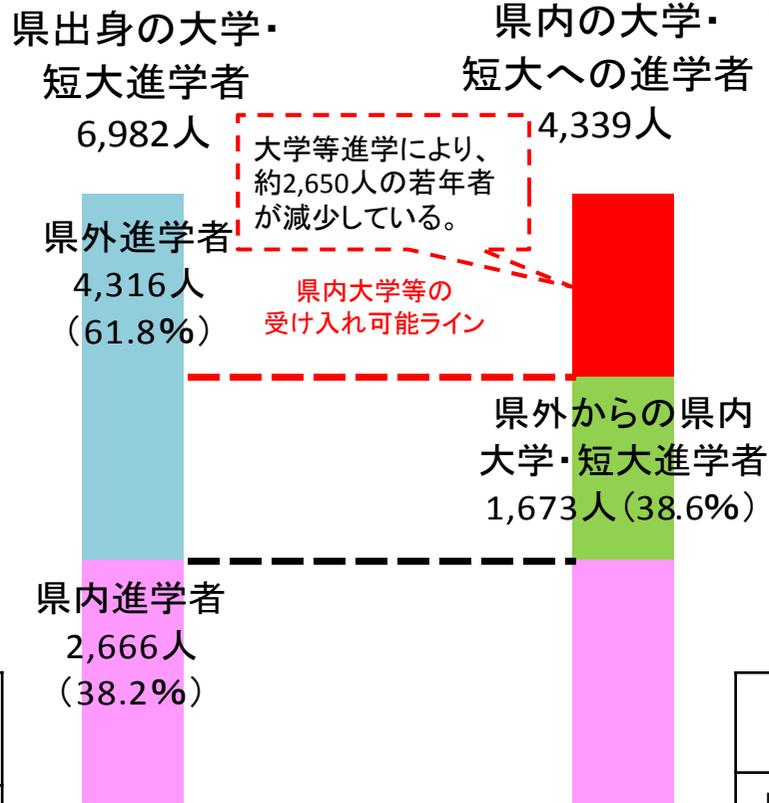
## 流出先



県外大学への進学先

順位	都道府県	人数(人)	順位	都道府県	人数(人)
1	広島	510	6	京都	296
2	大阪	471	7	福岡	204
3	東京	429	8	徳島	167
4	岡山	411	9	香川	146
5	兵庫	343	10	高知	139

## 流入元



県内大学の転入元

順位	都道府県	人数(人)	順位	都道府県	人数(人)
1	広島	345	6	兵庫	77
2	香川	212	7	山口	55
3	岡山	167	8	大阪	51
4	高知	163	9	島根	42
5	徳島	103	10	鳥取	31

# 地域ブロック別の人口移動の状況（2013年）

○ 他の都道府県間での人口移動（転入者数から転出者数を差し引いた数）については、本県からの主な転出先は東京圏・関西といった大都市圏のほか、中国・四国へも多数転出。

○ 東・中・南予別でみると、以下のとおりとなっており、地方ごとで特徴がある。

（東予地方）

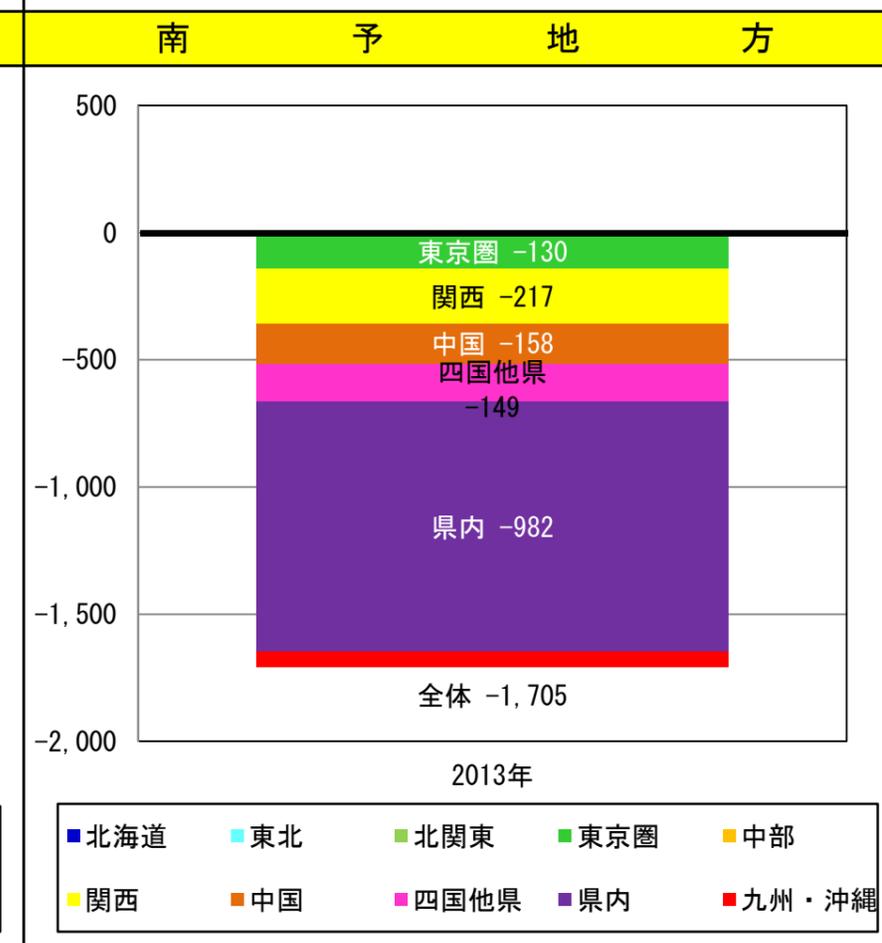
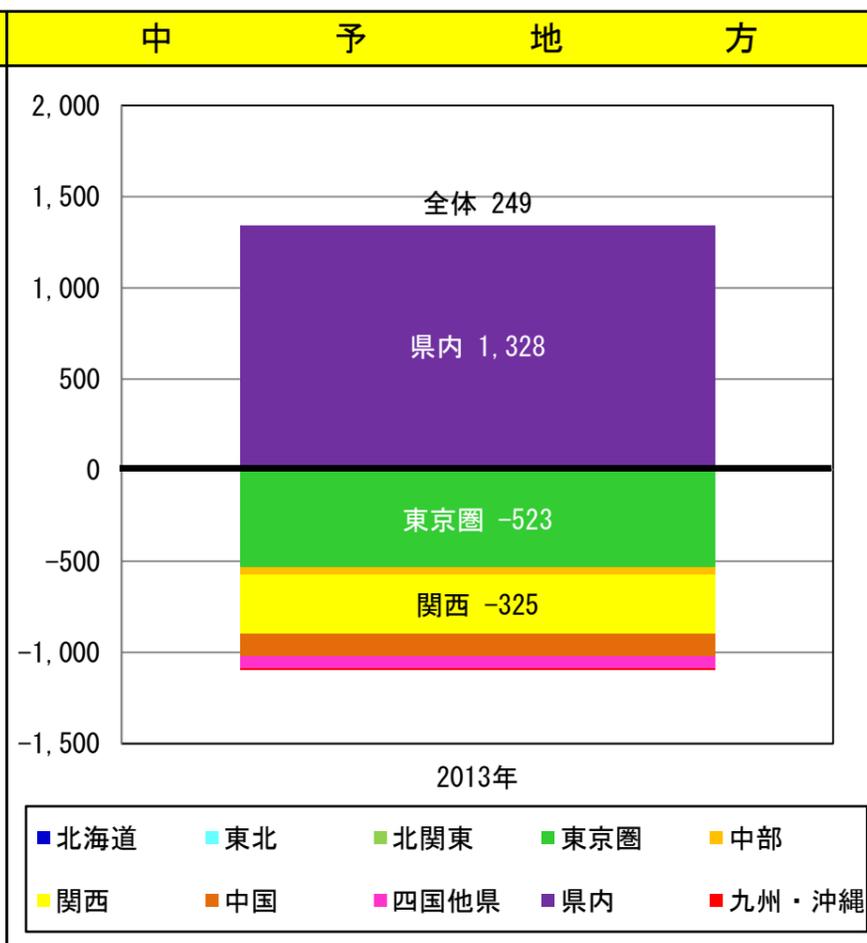
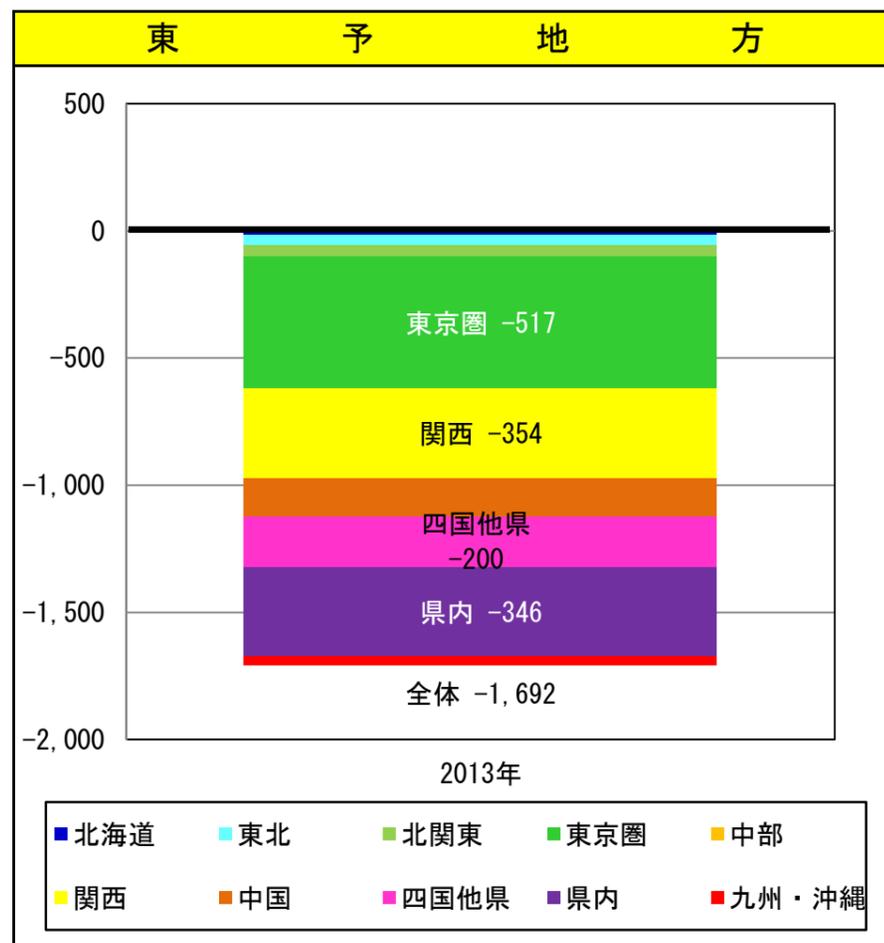
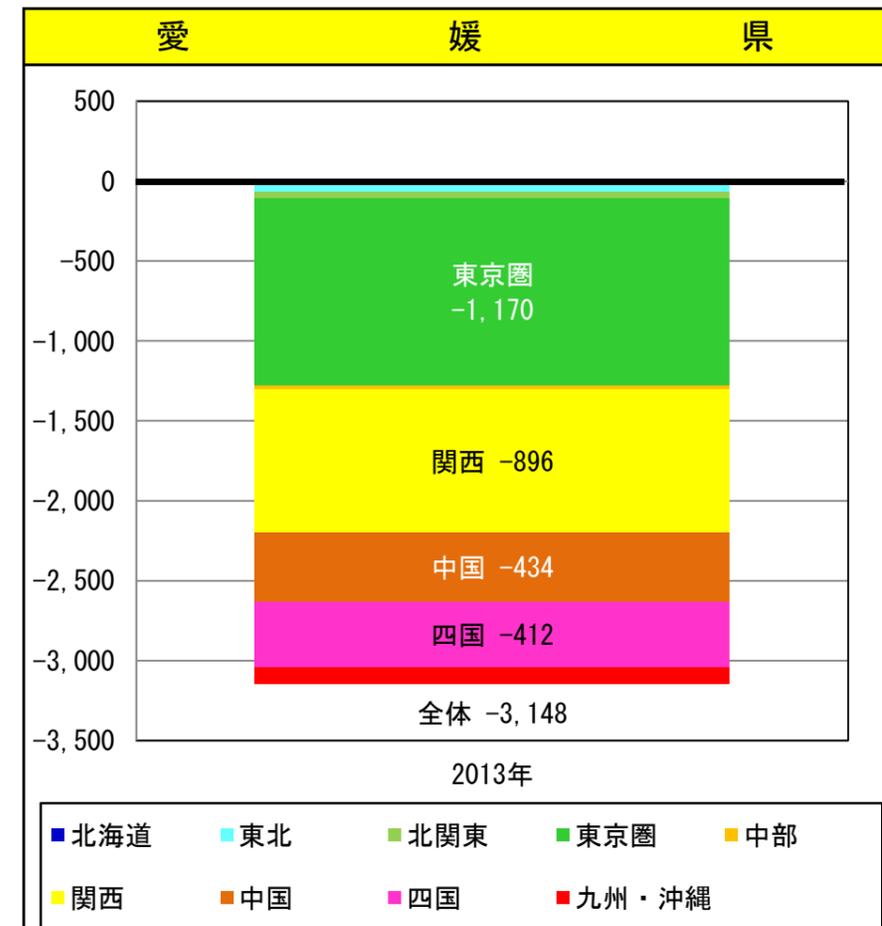
東京圏・関西への転出超過が大きいですが、県内（主に中予地方）への転出超過も全体の約2割程度を占めている。

（中予地方）

東京圏・関西への転出超過が大きいですが、それを上回る県内からの転入超過となっているため、人口増となっている。

（南予地方）

県内（主に中予地方）への転出超過が約6割を占めている。



注 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」